

京都総評



京都地方労働組合総評議会：発行

第209号

発行所
京都市中京区壬生仙念町30-2 ラポール京都5階
京都地方労働組合総評議会（京都総評）
電話 075 (801) 2308 FAX 075 (812) 4149
E-mail sohyo@labor.or.jp URL http://www.labor.or.jp/sohyo/
〈発行責任者〉 梶川 憲 〈編集責任者〉 吉岡 勝

京都労働相談センター
電話 0120-378-060 E-mail scent@labor.or.jp

7月2日	京都市内網の目行進
7月10日	参議院選挙投票日
7月19日	戦争法廃止街頭演説会&デモ (18:30京都市役所前)
7月21日	争議支援ピアパーティ (18:30ざんか亭)
7月22日	最低賃金引上げデモ・個人請願行動 (12:20中京区御射山公園集合)
7月28日~	全労連大会 (東京、~30日)
8月6日	全労連近畿ブロックのちと健康守る交流会 (10:00和歌山)
8月19日	戦争法廃止街頭演説会&デモ (18:30京都市役所前)
9月3日	京都総評定期大会 (10:00ラポール)

主な日程

みんなで選挙に行こう

参議院選挙 7月10日投票

期日前投票は投票日前日まで

- 選挙区選挙は 候補者名
- 比例代表選挙は 政党名もしくは候補者名

今回から、投票日の翌日が満18歳の誕生日の人まで選挙権を有します。新しく有権者となるのは全国で約240万人です。

非正規全国交流会参加者のデモ (6月5日北海道)



中央最低賃金審議会で諮問

政府のやる気のなさ明らかに

京都総評は、今年の春闘要求基準で、最低賃金の目標を、一時間額1500円をめざし今すぐ1000円を表現としました。ワーキングプアを無くすため、今、日本でも労働組合や市民団体が時間額1500円を求めはじめています。

6月14日の中央最低賃金審議会では、塩崎厚生労働大臣が諮問文を手交し、約7分にかたて挨拶。塩崎大臣は「最低賃金を毎年3%引き上げで加重平均1000円をめざす」と言いましたが、毎年3%程度の引

三条河原町での最賃引き上げ国際行動(4月15日)



最低賃金1500円めざし

いままですぐ1000円に

最低賃金引き上げ審議が本格化しました。非正規雇用が急増し、労働者の実賃金が下がる中、最低賃金引き上げは重要です。世界で時間額1500円を求める声が強まり、アメリカでは、州などで実現はじめています。

引き上げへ大きな世論づくりを

京都では、7月4日の京都地方最低賃金審議会に諮問され、本格的な審議がはじまります。京都総評は最低賃金の大幅引き上げと、中小企業支援策の抜本改善を求めています。7月22日には、厚労省と京都労働局への請願行動を実施します。毎年5000筆以上の請願署名を提出して、多くの署名を持ち寄ることを呼びかけます。

安倍暴走政治ストップ、要求実現と改憲阻止・戦争法廃止の参院選挙、組合員の皆さんの投票権行使を今！

京都総評議長 梶川 憲

2016年6月22日 京都地方労働組合総評議会(京都総評)議長 梶川 憲

組合員のみなさん、本日、参議院選挙が公示されました。

今回の参議院選挙は、労働者・国民総犠牲の安倍政権打倒の対決選挙です。戦争法の施行の下で、1954年の創設以来、1人の戦死者も外国人犠牲者も出さなかった自衛隊に、「殺し、殺される」危険が差し迫っています。さら

昨年9月19日に政府が戦争法(安保法制)を強行成立させて以降、集会や毎月19日に戦争法廃止の街頭演説会とデモを実施してきました。これまでに約1万1000人以上が行動に参加しました。5月には、国会に戦争法廃止署名1200万筆を提出。京都では40万筆以上の署名を集約しています。

戦争法廃止へ120万筆提出

共同が一層広がる



6月19日戦争法廃止デモ

共同の輪は広がり、6月4日の岡山音楽堂で行われた京都行動には2400人が参加。京都総評が入る京都憲法共同センターをはじめ、84団体がよびかけ団体となり、戦争させない京都100万人委員会京都連絡会、産党、社民党、生活の党、4日の岡山音楽堂で行われた安保法制に反対する学生の会やママの会、シールズ関西など、運動を担ってきた市民団体もアピール。「命をないがしろにするような政治を終わらせよう」

6月19日に沖縄では、米軍による女性暴行殺人事件に抗議する県民大集会が開催され、6万5000人が米海兵隊の撤退を要求しました。戦争法の廃止をめざす署名は、全国で1400万・京都で45万筆を超え、低すぎる最低賃金の引き上げを求める青年の闘いも広がっています。この運動を背景に、「安倍政治は許さない」と野党共闘が生まれ、新しい局面です。

定数1人の参議院選挙区すべてで野党統一候補が擁立され、戦争法廃止をはじめ、残業時間の上限規制や、介護労働者や保育士の処遇改善などの私たちの要求に沿った法案が、野党共同提案となり、労働者・国民総犠牲の安倍政治との新しい対決の姿が浮き彫りになっています。労働者・国民の積年の願い・要求を実現する絶好のチャンスです。

組合員のみなさん 今回の選挙戦で、京都総評は、戦争法の廃止とともに、「賃金の底上げや格差と貧困の是正」大企業の利益偏重の政治をやめ、持続可能な地域循環型の経済

TUBUYAKI

青葉は、はり替えるものだが、公約を守るものは、ず。しかし今の安倍政権を見ていると、これほどまでに公約が軽いものになってしまったかと、暗然たる気持ちになる。公約は簡単に反故にし、公約しなかったことを平然とやってのける▼アベノミクスの信を問うと13年の参議院選挙をたまたか、勝利すると秘密保護法と集団的自衛権行使容認の閣議決定を行う。消費税引き上げ延期の是非を問うと14年の総選挙を行い、勝てば戦争法を強行する▼それに対し、安倍首相は「安保法整備は公約にしっかり掲げていた」と強弁する。しかし300項目に及ぶ公約(重点政策集)の端っこに、1項目だけ紛れ込ませただけで、これだけ「お墨付きを得た」と、法案に対する国民の反対を押し切ったのだ▼そして、今回の参議院選挙でも、自民党公約の巻末資料、11ページにわたって細かい文字で書かれた政策BANKの末尾に、「憲法審査会における議論を進め、各党との連携を図り、「憲法改正を目指します」と書かれている▼保険の約款ではあるまいに、選挙中は争点ばかりをしながら、選挙が済めば国民の信は得られた、というやり方は、今度こそ許してはならない。

(T・Y)

2016春闘

京都総評などでつくる京都国民春闘共闘会議は、16春闘を攻勢的にたたかってきました。ベア要求・大幅賃上げ要求をかけた、ストライキも含め、相互激励と連帯行動を展開し、回答引き出し後も少しでも上積みをめざして現在もたたかっています。さらに、府民的な世論に訴えることも重視してきました。

京都国民春闘共闘会議

(5月末現在の回答状況、率を参考としているのはサンプル数が少ないため)

要求	120組合	20,805円 (参考7.704%)
回答	87組合	4,016円 (参考1.806%)
		昨年比-565円 (参考+0.359)
妥結	34組合	(要求組合に対し28.3%)

京都府労働・雇用政策課調べ

(5月20日現在)

要求	124組合	7,833円 (2.75%)
回答	110組合	5,118円 (1.77%)
		昨年比-34円 (-0.04%)

日本経団連

(加重平均、大手4月18日現在、中小6月10日現在)

回答	大手 (500人以上)	7,174円 (2.19%)
		昨年比-983円 (-0.32%)
	中小 (500人以下)	4,488円 (1.76%)
		昨年比-113円 (-0.07%)

宣伝では府内全域で3回、のべ63カ所、500人以上が参加しました。ストライキを実施したのは、6単産、15労組(単組・支部・分会)で、271人がストライキに参加しました。今、春闘は夏闘とも一体で引き続きたたかわれています。

たたかいは通じて、アベノミクスの破たんが明確になりました。実質賃金は5年連続マイナスが続いており、安倍政権下では5%以上下がりま



ラポール京都ホールにて

京都総評第2回幹事会開催

2つの特別決議を採択

京都総評は5月15日、第2回幹事会をラポール京都ホールで開催しました。各単産地区労協の幹事・常任幹事、監査など61人が出席。午前中、自由法曹団京都支部・中村和雄幹事長を講師に、「同一労働同一賃金の実現に向けて」について学習。京都総評・梶川憲議長が開会あいさつを行い、池田和弘

と国民主権の政治への転換をめざすこと、労働法制の改善に反対し人間らしく働くルールの確立、組織の強化拡大にとりくむなどの方針などを提案し、すべての議案を全会一致で採択しました。

幹事会では各単産・地区労協の報告や今後の取り組みについて15人が発言。さらに、「川内原発を直ちに停止し、被災者本位の復旧・復興を『戦争法廃止をめぐって』参議院選挙で『安倍政治』に審判をのける2つの特別決議を採択しました。



(上) 益城町ボランティアセンターにて
(下) 大きな被害を出した益城町

熊本支援でボランティア

京都総評は6月10日から3日間、熊本地震の被災地でのボランティア活動を実施。9人が参加。11日は、益城町ボランティア

センターに登録し廃棄物の処理を実施。12日は、熊本共同センターで、熊本市内でブロック解の解体と処理作業を行いました。また、京都総評・梶川憲議長は12日、全労連近畿ブロックとして現地の激励と視察を行いました。地震の被害は大きく、全壊などで手つかずの家屋が多数で、仮設入居もはじまったばかり。引き続き支援が必要です。

●京都総評震災カンパ
口座番号：普通口座210075
口座名義：京都総評

4野党が 残業上限規制法案を提出

安倍内閣は、働くルールつぶしを狙って、労働者派違法改悪に続いて「残業代ゼロ」法案を国会に提出しています。

一方、民進党、共産党、生活の党、社民党の野党4党は、長時間労働や過労死をなくするために、残業時間の上限を規制することなどを盛り込んだ「長時間労働規制」法案を国会に共同提出しました。

参議院選挙後の国会は、労働法制改悪を許さず、長時間労働の規制を実現させる重要な局面を迎えます。

「残業代ゼロ」法案は、1日8時間・週40時間という一定の年収以上の労働者は、労働時間規制と残業代支

払い義務の対象から外す

野党4党が共同提出した「長時間労働規制」法案は、労使協定を結ぶ場合は青天井となつている労働時間の延長に上限規制を設けること(36協定による労働時間の延長に上限を規定)や、次の勤務時間まで一定の休憩時間を確保するまで、一定時間以上の継続した休憩時間(インターバル)の付与を義務化し、裁量労働制の要件の厳格化などが主な内容で、「残業代ゼロ」法案の対案として、労働時間規制を強く、長時間労働や過労死をなくすることをめざすものです。これは、私たちが求めてきた労働時間規制の強化、人間らしい働き方の実現という要求に合致するものです。

安倍政権の残業代ゼロ法案は許さない

野党4党が共同提出した「長時間労働規制」法案は、労使協定を結ぶ場合は青天井となつている労働時間の延長に上限規制を設けること(36協定による労働時間の延長に上限を規定)や、次の勤務時間まで一定の休憩時間を確保するまで、一定時間以上の継続した休憩時間(インターバル)の付与を義務化し、裁量労働制の要件の厳格化などが主な内容で、「残業代ゼロ」法案の対案として、労働時間規制を強く、長時間労働や過労死をなくすることをめざすものです。これは、私たちが求めてきた労働時間規制の強化、人間らしい働き方の実現という要求に合致するものです。

経済団体と懇談

京都総評は、6月13日と14日、経済団体(経団連)と中小企業家同友会・中小企業団体中央会・商工会連合会・商工会議所との懇談をそれぞれ行いました。

京都総評作成の「フットコロ」案のため、地域を元気に地域再生のための提案」を参加し、「私たちは、アベノミクスは失敗だったと考えている。京都経済をよくするために『ネット』による就職活動が方法を知らないので、行政と大学が一体となった取り組み

京都総評 地域再生の提案を発表

京都総評は6月に、「フットコロ」案のため、地域を元気に地域再生のための提案」と題した提言を発表しました。この提言は、アベノミクスの失敗が明らかになる中で、以前に発表した提言をさらに引き続き、機会があるたびに意見交換を継続してまいります。

そのうえで、解決方向として、①最低賃金の引き上げと、中小企業支援策の強化、②京都府・市において、賃金条項を含む公契約条例の制定・改善を行うこと、③正規雇用の拡大のために、行政・教育機関、関係する経済団体、当該企業の協力を強めることなどを提案しています。

平和行進はじまる



山科区公園での出発式

2016年の平和行進が6月21日行われ、約350人が参加しました。山科区の公園で、滋賀県からの引継ぎ、京都での出発式が行われました。平和行進実行委員長の梶川憲氏(京都総評議長)が「今日までの核兵器廃絶、被爆者援護連帯の運動に確信を持ち、安倍政権へ迫る世論つくりを」とあいさつ。参加者は、京都府役所前までデモをし、沿道の市民に核廃絶、戦争法廃止などをアピールしま

- ◆平和行進日程◆
- 向日市・八幡(6月22日)
 - 宇治市・京田辺(24日)
 - 南山城・井手(25日)
 - 精華町・木津川(26日)
 - 奈良(引継ぎ)
 - 京都市内網の目行進(7月4日)
 - 京都市内7コース(7月3日)
 - 舞鶴(7月3日)
 - 伊根(3日)
 - 綾部・夜久野(6月28日)
 - 福知山・三和(29日)
 - 瑞穂・美山(30日)
 - 日吉・亀岡(7月1日)